

宇沢弘文一著

近代経済学の 転換

岩波書店

近代経済学の転換

一九八六年四月二四日 第一刷発行 ©
一九八六年七月二二日 第二刷発行

定価一六〇〇円

著 者 宇 沢 弘 文

発 行 者 緑 川 亨

〒101 東京都千代田区一ツ橋二五五
発 行 所 株式会社 岩 波 書 店

電話 (三十三五) 四二二
振替 東京六二六四〇

印刷・三陽社 製本・牧製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

Printed in Japan
ISBN4-00-000406-9

目次

第一章	プロローグ	1
第二章	不均衡の時代	17
第三章	ケインズ経済学の生成	87
第四章	『一般理論』と不均衡動学	147
第五章	戦後経済学の潮流	185
第六章	ヴェトナム戦争と経済学	221
第七章	合理的期待形成の仮説	251
第八章	ジョーン・ロビンソンとその思想	283
第九章	社会主義の可能性	311
第十章	エピローグ	343
あとがき		349

第一章 プロローグ

はじめに

経済学が、その社会的信頼と公共的威信を失ってからすでに久しい。ケインズのなマイクロ経済理論を経糸とし、新古典派的なミクロ経済理論を緯糸として展開されていった近代経済学が、戦後かなりの期間にわたって、一方ではアカデミックな経済学において主導的役割を果たすとともに、他方では公共的政策に対する指針を与えてきた時代がつづいた。しかし、一九七〇年代を通じて、世界の資本主義は大きな変動の時期を迎え、大恐慌以来の規模をもった不均衡の時代を経験することになった。この大動乱期を通じて、ケインズ経済学も新古典派理論とともに、その理論的斉合性と現実的妥当性という二つの観点から、きびしい批判を受けることとなり、資本主義の現代的状況に必ずしも適合するものではないということが次第に明らかになっていった。主要な資本主義諸国の制度的、経済的条件が大きく変化し、これまでのパラダイムによって分析することがきわめて困難になっていったにもかかわらず、近代経済学の理論的枠組みはこのような制度的進化の過程に十分対応しうるものではなかったからである。さらに、統計的、実証的な分析についても、その基本的

な思考の枠組みは、新しい時代的状況のもとで必ずしも、有効に機能しうるものでなかった。

同じような状況はマルクス経済学についても妥当するのではないだろうか。著者はマルクス経済学についてはまったくの門外漢であって、とくに最近の展開について理解しうる準備をもっていない。しかし、かつてマルクス経済学が占めていた地位とその果たしていた社会的、政治的役割を考えると、現在のマルクス経済学は近代経済学と同じように、あるいはそれ以上に現実と体制のなかで、自己疎外に苦しんでいるのではないだろうか。私たちが学生であったころ、第二次世界大戦の末期から戦後にかけて、経済学は社会科学の多くの学問的分野のなかで、もっとも魅力的な領域であったが、それはもっぱらマルクス経済学が中心であった。資本主義を一つの歴史的な段階における経済制度としてとらえ、このような制度的諸条件のもとでの経済循環のメカニズムを説明し、新しい歴史的段階への発展の可能性を社会主義革命を通じて求めようとする。そこに私たちは理想主義的な社会改革に対する科学的裏付けを見たのであった。しかし、戦後四〇年間における現実の世界経済の展開は私たちにつよい失望を与えざるを得ないような傾向をたどってきた。

経済学はかつて、社会科学の女王といわれ、その名にふさわしい魅力を備えていた。と同時に、経済学は社会科学のなかでもっとも実用性の高い、プラグマティックなものとして、社会的にも、政治的にも深い信頼感に支えられていた。しかし、一九七〇年代における世界資本主義の大動乱期

を通じて、経済学は、社会科学の女王としての地位を失うとともに、その実用性についても、つよい不信任感が社会的に形成されることとなった。

経済学は果たして、このような形でほんとうに無力化してしまったのであろうか。現実につきつつある現象を説明し、現実の諸問題に対して有効な指針を与えることができなくなってしまったのであろうか。この課題について、なんらかの形で解答を見いだすことが私たち経済学者に対してつよく要請されている。

経済学がかつてもっていた理想主義的な理念は、経済学の発展の方向をまた規定していった。日本についてみても、第二次世界大戦前あるいは戦後の期間に人格形成期をもった人々が経済学に志したのはなによりも、一個の学問としての経済学に対して、学問的情熱を超えて、深い人間的な憧憬ともいうべきものをもったからであった。それは、たんに知的欲求をみたすというだけでなく、経済学の学習を通じて、時代の思想的苦悩、経済的混乱を超えて、理想主義的な視点に立って、革新的な、理性的な体制改革を追求しようという、すぐれて実践的な問題意識に支えられたものであった。それはまた、経済学者として生きるというアカデミックな道を選んだ人々だけでなく、政治的ないしは社会的な連帯を求めて実践的な行動にたずさわっていった人々と、その基本的な視点において共通の基盤をもつものであった。

このような傾向は、日本だけでなく、アメリカ、イギリスをはじめとする多くの国々についても同じような形でみられた。たとえば、アメリカの場合、第二次世界大戦後、主導的な役割を演じた経済学者たちの大部分は、一九三〇年代の大恐慌ないしはその直後に青年期をおくった人々である。資本主義制度のもとで絶えざる経済変動の波とそのなかに巻き込まれて生きる術すら失った多くの失業者たちの群れに若い心を傷つけられた人々であった。一九七〇年代の半ば頃、あるいは現在にいたるまで、経済学研究のフロンティアに立って活躍しつづけたのはこのような経済学者たちであった。

このことは、戦後の経済学の発展の方向づけに重要な意味をもっていた。とくに戦後、経済学研究の中心がアメリカの諸大学に移ったこともあって、経済学の背後にある一種の理想主義が、アメリカ社会のプラグマティズムに調和して、経済学の形成に大きな影響を与えていった。

第二次世界大戦は歴史上その比を見ることができないほどの大きな破壊を人類にもたらした。とくにいわゆる先進工業諸国における経済的打撃は大きかったが、そのなかにひとりアメリカだけは、逆に戦時中に巨大な蓄積をおこない、世界経済の戦後復興の過程において主導的な役割を果たすことになった。

戦後、アメリカの諸大学における研究活動で中心的な役割を果たした経済学者はその多くが一九

三〇年代の大不況時代に青年期をおくった人々であることは上にふれたが、西ヨーロッパからアメリカに移住した人々も少なくなかった。かれらはいずれも、経済学をたんなる知的ないしは論理的追求の対象としてではなく、社会的公正を基準にした経済制度の実現というすぐれて実践的な目的をもって経済学に志した人々であった。ケインズ経済学はこれらの経済学者にとってきわめて魅力的なものであった。ケインズ経済学はもともと資本主義における経済的循環のメカニズムが不安定であることを示し、それが現代資本主義の制度的諸条件に内在することを明らかにし、経済循環のメカニズムの安定性を回復するためにどのような政策的手段と制度的改革の可能性が存在するかということを探ろうとするものであったからである。

『一般理論』の最終章でケインズも書いているように、理性的な財政政策と合理的な金融制度との結合によって、完全雇用と所得分配の平等化を求めようというのが、経済学の主要な目的であって、それは決して幻想に終るものではなく、網の目のように張り廻らされた既得権益の構造のなかに埋没するものではないということがケインズのつよく主張するところでもあった。

このような状況は、一九六〇年代の終り頃から七〇年代にかけて大きく変わっていった。資本主義経済における経済循環のメカニズムを解明するとともに貧困の解消、安定的経済成長の実現、すなわち社会的公正という観点から公共的政策に対する指針を与えようという、経済学がもっていた社会的な機能が現実面でも理論の次元でもその有効性を失っていったことも無縁ではないように思

われる。

この点で重要なのは、一九六〇年代後半に始まった世界資本主義の大変動が経済学の考え方に對して与えた影響であつた。一九七〇年代を通じて、世界における経済学研究の中心となつていたのはアメリカの諸大学であつたが、そこでは合理的期待形成仮説、サプライ・サイドの経済学、合理主義的経済学、さらにはマネタリズムの経済学といったような考え方に象徴的にみられるように、経済学は、その本来の意図であつた現実に起こっている現象の科学的分析から大きく逸脱して、ときとしてはきわめて反社会的な役割をも果たすことになつてしまつた。

資本主義の危機と経済学

世界資本主義は一九六〇年代の後半から現在にいたるまで、一九三〇年代の大恐慌期に比すべき規模をもつた大きな変動の渦のなかに巻き込まれてきた。一九六〇年代の半ば頃に始まつたアメリカ経済の国内的、対外的な不均衡の拡大、一九七〇年代初頭のIMF・GATT体制の実質的崩壊、第一次石油危機を契機として起こつた国際経済全般における不安定要因の加速化、EC諸国の不協調的發展、イギリス経済の失速、レーガン政策によつて螺旋状的に拡大しつつあるアメリカ経済の構造的変革、とくに高金利政策、巨大な財政赤字と経常収支赤字がもたらしつつある歪み、農業の

經營的地盤の崩壊などという現象に加えて、発展途上諸国と先進資本主義諸国との経済的格差の加速度的増大という現象が一九七〇年代から現在にいたるまでくに顕著にみられる。そして現在なお八〇〇億ドルを超える巨額の累積債務が重苦しく影を投げかけている。

このように、世界の資本主義はまさに、全般的危機と呼ぶにふさわしいような状況がすでに一〇年以上も続き、その将来の見通しもまた決して明るくないのが現状であるといっても差し支えないであろう。このような状況に対して、経済学はどのようにこたえてきたのであろうか。この時期を通じて、経済学は必ずしも公共的な信頼を維持するような形では機能してきたとはいいがたい。むしろ、ケインズ経済学がかつて果たしていたような能動的な立場をとる経済学者はほとんど存在しなくなつて、ケインズ以前の古典派的消極主義がさまざまな衣をまとつて登場してきた。一九七〇年代を通じて一種の流行現象となつた合理的期待形成仮説、マネタリズムの経済学、合理主義的経済学、サプライ・サイドの経済学は、いずれもこのような性格をもつものである。

このような経済学の考え方はいずれも、現実に起きつつある経済現象を必ずしも斉合的に分析し得るものではなく、またこのような経済現象の背後に存在する要因を的確に抽出したものではない。しかしこれらの経済学の考え方は、一九七〇年代を通じて主としてアメリカの諸大学における経済学研究の中枢的な潮流を形成し、現実の政策決定のプロセスでも無視できない役割を果たしてきた。一九八〇年代に入つて、レーガン政権のもとで、アメリカ経済の混乱がいっそう拡大化し、深化

していった過程のなかで、これらのいわば反ケインズ経済学ともいべき経済理論の考え方は大きく後退して、経済理論研究においていま新しい発展の芽がみられようとしている。この芽は果たして大きく成長して、次の世代の経済学の形成を可能にするものであろうか。現在あくまでも推測の域を超えないが、この二〇年間ほどの間の経済学の流れを追うことによって、その可能性について多少なりとも輪郭を探ることができるようになる。

経済思想の二つの流れ

経済学の歴史をひもとくとき、そこに二つの大きな思想の流れをみることができよう。第一は、経済社会を構成する個々の人間をホモ・エコノミクス経済人としてとらえ、それぞれ社会的、制度的、歴史的条件下から独立した主観的価値基準をもち、市場的交換の場に直面して常に最適な行動を選択するという合理的、政治的要素から自由な存在として、論理的に斉合的な、選好基準体系によって、その行動様式を数学的な定式化を通じて演繹することが可能であるという理論前提のもとで、経済循環のメカニズムが解明される。それに対して、第二の思考様式は、経済的、社会的諸制度と経済主体とは相互に関連し合い、個々の個人の行動様式は必然的に制度的、歴史的、社会的要因によって左右され、

また制度的諸要因もまた、経済的、社会的諸条件によって規定されるという前提のもとで経済学的考察を展開しようとするものである。

第一の立場は、合理主義的経済学によって代表されるものであるが、ケインズ以前の主流的経済学の理論的基礎をなしていた新古典派経済学はこのカテゴリーに属する典型的なものである。一九七〇年代に流行した合理的期待形成仮説、マネタリズム、サプライ・サイドの経済学等々はいずれもこの範疇に分類されよう。第二のカテゴリーは、ソースティン・ヴェブレンによって代表され、ときとしては制度学派の経済学という表現によって表わされている。もともと、ソースティン・ヴェブレンが、一八九一年に発表した論文『経済学は進化論的科學たり得るか』のなかで、当時支配的であった「新古典派理論」に対してきびしい批判を展開し、制度論的考察の必要性を論じたのが、今日いわれる制度学派の始まりであった。制度学派の経済学はその後、理論に対する実証、統計的手法に対する歴史的手法という対極化の流れのなかで展開されてきた。

ヴェブレンは当時新しく提起されたダーウィンの進化論に強く影響され、制度の進化論的分析とも言うべきものを追求していったが、それはいわゆる自然科学の方法とは対照的な性格をもつものでもあった。自然科学的な方法の特徴は、可測性ないしは計量性の重要性を強調するものであって、新古典派理論についても、計量性がもっとも基本的な役割を果たすものとなっていた。新古典派理論がもっぱらその対象を純粋な意味における市場経済に限定したのも必ずしも偶然ではなく、この

計量可能性にもとづくものであった。市場経済では、すべての財貨・サービスが市場で取り引きされ、その量と価格とがともに計測可能であって、統計的にもとらえることができるということが、新古典派理論が厳密な意味における科学としての存在となるために重要な要因であったことは否定しない。新古典派理論はまた、時間的要素を取り去って、純粹に静学的な枠組みのなかで展開されていった。もちろん、新古典派のなかには、時間的要素を明示的に取り入れた定式化が試みられたことは少なくなかったが、基本的には静学的な枠組みのなかで定式化されていたと言つてよい。

このように経済理論はしばらくはきわめて静学的な分析枠組みのなかで展開されていたが、動学的な分析枠組みの構築が投資理論の再検討を通じておこなわれ、新しい理論展開の地平が開かれていった。

新古典派理論の枠組みのなかで投資関数を企業の利潤最大化行動という前提のもとで斉合的に導きだすことは不可能である。このことを最初に説得的な形で展開したのはおそらくホーヴェルモの『投資理論研究』(*A Study in the Theory of Investment*, 1960)であろう。この書物はホーヴェルモが一九五六年にシカゴ大学でおこなった講義をもとにして作成されたものであるが、新古典派理論の概念的枠組みのなかで投資理論を構築することは不可能であるということを説得的に説明したものである。これはもともと一九四二年にアバ・ラーナーが指摘した点を展開したものであって、ケインズの『一般理論』で使われている「資本」の限界効率という概念がじつは誤謬を含んでいて、

「投資」の限界効率という概念を用いなければならないというラーナーの指摘は、たんに『一般理論』の理解にとって重要な意味をもつだけでなく、その後の動学理論の発展に対して基礎的役割を果たしたものである。ホーヴェルモの考え方は、このラーナーの指摘をさらに掘り下げて、投資理論の根底にある企業概念そのものについても洞察に富んだ考察を加えたものであった。

投資の限界効率という概念が定義されるためには、資本の固定性が想定されなければならないが、それは必然的に、実態的組織としての企業の意味することになり、家計部門と独立した企業部門を想定しなければならなくなる。そして、投資決定の主体としての企業と貯蓄決定の主体である家計とが制度的に独立した存在であって、そのときセーの法則は必ずしも妥当せず、有効需要が完全雇用水準を下回り、非自発的失業の発生をみるのが一般的であるというケインズ理論の帰結が導きだされる。

ケインズ経済学は主としてヒックスによる $IS \cdot LM$ 分析という形で、新古典派理論との調和がはかられ、戦後における一つの時代を形成していった。しかし、このようなケインズ経済学と新古典派経済理論の統合は必ずしも一九六〇年代における世界資本主義の大激変という現実に照応するものではなかった。

このような状況を、ジョン・ロビンソンは一九七一年一二月に開かれたアメリカ経済学会の年次総会におけるイーリー講演で「経済学の第二の危機」と呼んだのであった。ジョン・ロビンソン

ンの、この講演は、その後、絶えず引用され、一九七〇年代における経済学研究の基調をつくり上げていった。

ジョーン・ロビンソンの「経済学の第二の危機」からすでに十数年、この間に、経済学は果たして古い思考の枠組みを打ちこわして、新しい理論体系を構築することに成功したであろうか。さきにみたように、一九七〇年代における経済学の発展は、「経済学の第二の危機」の解決に近づくどころか、逆に、ケインズ以前の新古典派の考え方がいっそう保守的な衣をまとって登場することになった。しかも、これらの考え方が、ロビンソンの言う狂人的な、例外的な存在というよりは、少なくともアメリカの諸大学における経済学研究の主流を形成し、社会的にも、政治的にも無視しえない力をもつようになっていった。このような異常な現象は一体どのようにとらえたらよいのだろうか。

このような現象の第一の要因として挙げなければならないのは、さきに述べたように、ケインズ経済学を中心とするマクロ経済理論が、現代資本主義における制度的諸条件の变革について、正しい認識を形成することができず、その経済循環のメカニズムに対するインプリケーションを理論的にとらえることができなかったことである。

第二に挙げなければならない要因は、資本主義諸国に共通してみられた、社会的、政治的条件の